

金融動向

◇金融市場は総じて平穩のうちに推移

10月の金融市場は、財政資金が季節的散超月に当たったため、総じて平穩のうちに推移した。ただ、国債の市中消化が引き続きかなり多額にのばったため、例年に比べれば資金余剰額は縮小した。

すなわち、銀行券は前月の増発が小幅にとどまったこともあって月初の還流はやや鈍く、さらに月央以降、給与資金、月末決済資金の増高からかなりの増発となったため、月中では437億円と前年(200億円)を大幅に上回る発行超となった。一方財政資金は、一般会計諸払、公共事業関係費などの支払はかなり進捗したものの、米代金の支払が前月支払進捗の反動もあって伸び悩みとなったほか、外為会計が前年とは逆に揚超となり、さら

に引き続きかなり多額の国債市中消化(789億円)が行なわれたため、収支尻では941億円の払超と前年(同1,574億円)を大きく下回った。なお「その他」項目では、期明けに伴い企業の政府短期証券保有が再び増加しそれだけ資金が吸収されたが、前月末大幅に積み上げられた準備預金の取りくずしが行なわれたため、全体では85億円の緩和要因となった。この結果、月中資金余剰額は589億円(前年同月1,249億円)となった。以上のような情勢に対応して本行は月初、市中に対して376億円にのぼる長期債の売戻しを実施したほか、農中に対し298億円の債券売却を実行して余剰資金の吸い上げを行ない、結局本行貸出は月中85億円の増加となった。

この間、10月のコール市場は、期末関係資金の回帰や食糧概算金の支払などから市場資金残高が順調に増加したため総じて平穩裡に推移したが、ただ月末には、決済用資金需要の増高から出し手筋の放資回収が進んだこともあって小縮まりぎみとなった。なお更月後は、月末関係資金の回帰、ならびに地方交付金受入れに伴う地方銀行の放資増加などから市場残高が増加しているため、本行は短資業者に対して数度にわたり政府短期証券の売却を実施した(コール・レートは10月、11月初めとも無条件物1.6銭、月越し物1.8銭で保合い)。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	8月	9月	10月
銀行券	△ 731 (△ 449)	21 (△ 49)	437 (200)
財政	△ 1,402 (△ 1,296)	366 (1,114)	941 (1,574)
うち新規長期国債	△ 197 (一)	△ 1,184 (一)	△ 789 (一)
本行信用	912 (926)	△ 236 (△ 1,046)	△ 589 (△ 1,249)
本行貸出	129 (944)	△ 236 (△ 241)	85 (653)
債券売買	783 (△ 18)	— (△ 505)	△ 674 (△ 702)
買戻条件付 売却手形	— (一)	— (△ 300)	— (△ 1,200)
その他 (準備預金を含む)	△ 241 (△ 79)	△ 109 (△ 117)	85 (△ 125)
銀行券発行高	23,246 (20,382)	23,267 (20,332)	23,704 (20,532)
貸出残高	16,360 (14,698)	16,124 (14,457)	16,209 (15,110)
債券残高	4,444 (3,940)	4,419 (3,435)	3,698 (2,733)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「債券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高	月末平均 発行高		
40年	%	%	億円	億円	%	%
10~12月平均	+11.4	+11.4	+112	+139	+11.3	+4.7
41年						
1~3月	+12.6	+12.1	+377	+331	+10.5	+6.8
4~6月	+13.5	+13.2	+287	+186	+12.3	+6.5
7~9月	+14.5	+14.8	+245	+309	+13.7	+11.3
41年						
7月	+15.1	+14.7	+511	+401	+14.8	+11.9
8月	+14.1	+14.4	+33	+216	+12.4	+10.2
9月	+14.4	+15.1	+191	+309	+13.2	+11.2
10月	+15.4	+15.3	+420	+230		+7.0

(注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。
3. 季節調整はセンサス局法による。

10月の銀行券は、上記のとおり月中437億円増となったが、この結果、月末発行残高の前年同月比増加率は、+15.4%(前月同+14.4%)と、大幅に上昇した。しかも、前年同月末が休日に当たり、行楽関係の資金需要から発行水準が高かった点を考慮すると、当月の15%台乗せはかなりの堅調を反映したものだといえる。なお、月中平均残高の前年同月比増加率でも、+15.3%と前月の水準(+15.1%)を上回り、増勢基調を維持している。

10月の財政資金の内容をみると、まず純一般は

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	8月	9月	10月
純一般	△ 912 (△ 1,062)	457 (437)	△ 226 (△ 716)
租 税	△ 2,933 (△ 2,553)	△ 2,470 (△ 2,473)	△ 2,042 (△ 1,914)
防衛関係費	178 (154)	196 (177)	238 (187)
公共事業関係費	623 (422)	444 (315)	462 (305)
交 付 金	368 (140)	1,536 (1,642)	164 (67)
義務教育費	187 (173)	156 (143)	153 (142)
一般会計諸払	1,255 (907)	763 (717)	1,153 (735)
資金運用部	100 (278)	△ 54 (371)	246 (306)
保 険	△ 469 (△ 430)	△ 406 (△ 310)	△ 365 (△ 422)
郵 便 局	△ 246 (△ 104)	70 (93)	△ 138 (△ 36)
国 鉄	△ 0 (△ 143)	△ 22 (△ 184)	△ 193 (△ 431)
電 電	△ 114 (△ 29)	157 (△ 49)	△ 63 (76)
金 融 公 庫	319 (149)	206 (203)	249 (275)
食 管	△ 295 (△ 238)	1,121 (610)	2,061 (2,188)
外 為	2 (4)	△ 28 (67)	△ 105 (102)
新規長期国債	△ 197 (—)	△ 1,184 (—)	△ 789 (—)
総収支尻	△ 1,402 (△ 1,296)	366 (1,114)	941 (1,574)

(注) △印……受超。

一般会計諸払、公共事業関係費などの支払が進捗したため、226億円の受超にとどまり、前年同月に比べると490億円の受超減となった。これを受払別にみると、まず受入れ面では電電公社(債券収入増)、郵便局(郵便貯金、簡易保険収入増)で受入れが伸長したが、租税が法人税の減収(即納率上昇に伴う延納分受入れ減)から伸び悩み、また国鉄の受入れも債券収入の減少から前年水準を下回ったため、全体では前年同月比+10.2%となった。最近の受入れ動向の推移を前年比較でみると、1～3月の+10.1%をボトムに4～6月には+16.6%と回復に向かったが、その後は7～9月+12.8%、10月+10.2%と再び伸び悩んでいる。これは、①法人税の即納率上昇に伴い3月期決算法人税の大部分(半期決算大法人の即納率86.7%、前年同月66.6%)が6月中に引き揚げられたため、延納分の納期にあたる7～9月には法人税収入が前年同期並みにとどまったこと(4～6月+10.3%)、②国鉄、電電、中小公庫等の債券発行が年度初めに集中し、7～9月以降はむしろ前年水準を下回っていること、などが原因となっている。一方支払は、資金運用部の融資が引き続き伸び悩みとなったものの、公共事業関係費(月中支払進捗率5.6%、前年4.7%、4～10月累計35.5%、前年23.4%)、一般会計諸払、地方交付金(第1種特例交付金)、保険(診療報酬支払)などの支払がいずれも前年を大幅に上回ったため、全体では前年同月比+22.2%と高水準を続けている(最近の動きを四半期別にみると、1～3月+20.2%、4～6月+21.7%、7～9月+18.3%)。次に食管会計は、2,061億円の払超となったが、国内米買入代金の支払が前月支払進捗の反動から減少したため、前年同月に比べると127億円の払超減となった。外為会計は、別項に述べるように、外貨準備高が減少したことを映じて収支尻では105億円の受超(前年同月102億円の払超)となった。

◇全国銀行預貸金は前月著増の反動からいずれも純減、中小企業の借入需要は引き続き堅調

10月の全国銀行勘定をみると、実質預金は大幅

に減少、また貸出も前年同月とは逆に純減となった。

すなわち、10月の全国銀行貸出は、120億円減少と前年同月(584億円増加——ただ、前年10月は末日が休日に当たり、月末決済が翌月初にずれ込んだ点を割引いて考える必要がある)とは逆の動きとなったが、これは前月、期末預金かさ上げをねらって貸し進みが行なわれたことの反動によるものとみられる。ちなみに、9～10月を通計した貸出増加額は4,843億円と前年同期(4,081億円——上記10月末休日の影響でやや高目)を2割方上回っている。

企業の借入需要の基調をみると、これまでと格別の変化はなく、中堅・中小企業の借入需要は依然底堅い動きを示している反面、大企業のそれは総じて鎮静裡に推移している。すなわち、中堅・中小企業においては、運転資金、設備資金などの需要が、ほぼ各業種にわたって腰を強めつつある模様であるが、反面、大企業では相変わらず手元現預金が潤沢であるうえ、先行きの資金調達にも不安はないとする向きが多く、当面、腰の強い借入需要が台頭する気配はみられない。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	9 月			10 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	4,963 (3,497)	2,546 (1,617)	1,664 (1,331)	- 120 (584)	- 536 (- 1)	209 (275)
有 価 証 券	1,327 (1,085)	632 (558)	358 (238)	817 (906)	404 (442)	251 (281)
実 質 預 金	9,530 (8,333)	6,620 (6,269)	2,457 (1,660)	-4,343 (-1,897)	-3,506 (-2,119)	- 622 (183)
債 券 発 行 高	449 (469)	11 (11)	-	326 (408)	11 (11)	-
そ の 他	-1,928 (-1,181)	-1,476 (- 905)	- 178 (- 59)	2,254 (1,331)	1,425 (965)	331 (124)
ポ ジ シ ョ ン	1,761 (3,039)	1,977 (3,200)	257 (32)	-2,460 (-1,648)	-1,938 (-1,584)	- 751 (- 249)
借 用 金	- 315 (- 962)	- 304 (- 927)	- 17 (- 15)	816 (963)	782 (940)	43 (29)
うち本行借入	- 185 (- 446)	- 175 (- 430)	- 16 (- 15)	346 (715)	325 (685)	30 (29)
マ ネ ー	-1,744 (-2,273)	-1,673 (-2,273)	- 138 (- 70)	1,455 (685)	1,156 (644)	323 (69)
ロ ー ン	- 298 (- 196)	-	102 (- 53)	- 189 (0)	-	- 385 (- 151)

(注) 10月は速報。

「その他」の「-」は負債の減少。
ポジションの「-」は悪化。

一方、銀行の融資態度をみると、これまでの中小企業に対する積極的な貸し進み方針の結果、貸出内容が質的に低下しつつあることに対する反省気運が生じ、これが融資態度に微妙な影響を与えつつある点は否めないが、大企業の借入需要が上記のごとく、一向に盛り上がる気配がなくむしろ要資台頭の時期がいくぶん先に延びたといった感觸もあることなどから、少なくとも当面は、ほぼ従来どおりの融資態度を維持し、情勢の推移を注視していきたいとする向きが多い模様である。

次に、10月の全国銀行実質預金の動きをみると、月中4,343億円減少と前年同月(1,897億円減少——10月末休日の関係で減少額は実勢よりやや小幅になっている)を大幅に上回る落込みを示した。もとより、これは、期末預金かさ上げの反動減が主因であるが、ただ9～10月を通計した実質預金増加額(5,187億円)をみても、前年同期(6,435億円——ただし、上記のように10月末休日の関係でや

預 金 通 貨 関 連 指 標 の 動 き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減 (カッコ 内) 季節調 整済み	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	対手形 交換高 (季節調 整済み)	対商品 取引高 (季節調 整済み)
40年	億円	%	%	%	回	回
10～12月平均	2,129 (1,407)	+19.6	- 0.4	+ 5.4	1.66	0.799
41年						
1～3月	630 (783)	+17.6	0	+ 4.5	1.68	0.797
4～6月	871 (804)	+17.9	+ 8.7	+11.6	1.71	0.800
7～9月	554 (1,282)	+17.9	+13.3	+14.5	1.63	
41年 7 月	232 (2,392)	+20.3	+ 4.0	+11.3	1.48	0.777
8 月	△1,823 (△ 647)	+17.0	+22.5	+16.4	1.76	0.797
9 月	5,769 (1,871)	+16.6	+13.6	+15.7	1.65	
10 月			+21.8	+14.0		

(注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。

2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。

3. 季節調整はセンサス局法による。

や高目)を2割方下回っているのは、預金環境がひとところほど好調でなくなってきたことの現われとみられる。

以上のような動向から推して、10月中の預金通貨残高は表面かなりの減少、季節調整後でもやや伸び悩みを示したものとみられる。一方預金通貨の流通動向を全国手形交換高の動きによってみると、前年同月比21.8%増(ただし、前年10月は末日休日の関係で末日決済分が翌月初にずれこんでいるため、この増加率は実勢より高目)、季節調整後では前月比0.5%増と景況回復に伴う取引拡大を映じて増勢を示しており、預金通貨回転率(季節調整後)は大勢として横ばい基調で推移しているものとみられる。

金融機関貸出状況

(単位・億円)

		40年	41年			8月	9月	10月
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月			
全国銀行	本年	8,675	4,411	3,280	10,145	1,784	4,963	△120
	(前年)	(7,801)	(4,518)	(3,557)	(7,130)	(1,552)	(3,497)	(584)
	前年比増減率	+11.2%	-2.4%	-7.8%	+42.3%	+14.9%	+41.9%	-
都市銀行	本年	3,743	2,323	1,328	4,863	862	2,546	△536
	(前年)	(4,399)	(2,452)	(2,336)	(3,310)	(709)	(1,617)	(△1)
	前年比増減率	-14.9%	-5.3%	-43.2%	+46.9%	+21.6%	+57.5%	-
地方銀行	本年	3,580	1,010	1,130	3,675	556	1,664	209
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+57.8%	-3.5%	+151.1%	+41.8%	+15.1%	+25.0%	-24.0%
信託銀行 銀行 勘定 行定	本年	350	244	159	673	102	358	△105
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+102.9%	+2.1%	(△72)	+214.5%	+229.0%	+84.5%	(5)
長用 期銀 行信	本年	1,001	833	661	933	262	393	312
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+4.3%	+6.9%	-21.4%	-7.7%	-19.9%	+11.3%	+2.6%
全信託 因託 銀行 行定	本年	849	903	380	802	154	450	△7
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+57.8%	-23.1%	-54.8%	-26.9%	-45.0%	-7.0%	(128)
相銀 互行	本年	1,514	825	281	1,512	226	713	19
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+58.7%	+75.2%	-36.5%	+12.4%	-27.1%	+16.5%	-91.9%
信金 用庫	本年	1,775	882	705	1,558	392	675	268
	(前年)	(2,268)	(1,047)	(450)	(2,593)	(483)	(1,331)	(275)
	前年比増減率	+43.0%	+149.9%	+203.9%	+48.0%	+45.2%	+33.7%	+0.8%

(注) 河内、朝日銀行合併調整済み。10月は速報。

◇公社債市況の小反落商状は当面一服気配。株式市場は超閑散。増資は引き続き低調ながら、一般事業債の起債は若干回復

10月の株式市況は、期末を控えた大手証券の営業努力が一巡したこともあって、月初から頭重い商状に始まり、出遅れ株や業績向上株の一角には、時おり物色買いによる小反発場面がみられたものの、いずれも長続きせず、総じて超閑散のうちにジリ安商状をたどった。特に下旬には、政局不安も嫌気され、旧ダウ1,408(27日)と年初来の最安値(1月11日、旧ダウ1,410)を更新するなど低迷ぶりが目立った。もっとも28日以降は、1,400台割れを懸念した大手証券が、鉄鋼大手の増配をはじめとする9月期好決算発表を手がかりに営業活動を活発化し、つれて市場の押目買い人気も強ま

ったため、業績向上株、値がさ株中心に急反発場面となり、旧ダウ1,441で越月した。11月にはいっても、しばらくは小高い場面が続いたが、上旬末ごろを境に、再び手がかり難から超閑散場面となり、相場も下押している(24日、旧ダウ1,416)。このような無気力場面は、基本的には個人投資家の人気離散による面が大きく、このことは、10月中の第1部市場1日平均出来高がわずかに73百万株と、年初来の最低を記録したことからも端的にうかがわれる。

この間、10月中の株式投資信託元本は、期末月であった前月に比べ、解約が季節的に減少したものの、償還が高水準を続けているため、引き続き174億円的大幅減少となった。一方株式運用状況をみると、月中82億円の小幅売超に

株 式 市 況
(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株 式 出来高	日証金 残 高
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配		
40年			%	%	百万株	億円
10~12月	1,417.83 (12/28)	1,191.89 (10/5)	4.10	4.42	* 155	471
41年						
1~3月	1,584.28 (3/31)	1,410.43 (1/11)	3.69	3.99	* 180	550
4~6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87	4.20	* 113	487
7~9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 88	377
8月	1,497.35 (8/16)	1,450.61 (8/24)	4.00	4.35	* 79	361
9月	1,472.86 (9/1)	1,416.55 (9/17)	4.02	4.38	* 96	377
10月	1,471.61 (10/1)	1,408.08 (10/27)	4.10	4.46	* 73	307
10月 1日	1,471.61		4.01	4.35	68	373
14日	1,448.17		4.07	4.42	100	326
27日	1,408.08		4.19	4.55	65	326
31日	1,441.02		4.10	4.46	87	307
11月 7日	1,445.08		4.10	4.43	68	297
17日	1,426.58		4.15	4.50	71	275

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。
2. ただし * 印は1日平均出来高。

とどまったが、これは、株価低迷に伴う売控えのほか、これまでかなり行なわれていた株式組入比率引下げのための売りが、既に組入比率がかなりの低水準となったことから、ここへきて細ってきたためである。

10月の一般公社債上場相場は、中旬から下旬にかけて、政保債、利付金融債、および残存期間5年以上のB格事業債がいずれも5銭安となったほか、これまで値動きがみられなかったA格事業債もここへきて5銭方下押した。一方、店頭気配も、一般事業債、政保債、および地方債の期長物と、残存期間2年半程度以上の金融債が、5~10銭方値下がりをした。このように、市況が前月来の軟弱な地合いを続けたのは、主として相場先行き観の変化に伴う期長物の買付け手控えによるものであるが、このほか、都市銀行の売却が、ポジション改善意図、かたがた相場の先安懸念も加わって、やや増加したことも若干響いている。

もっとも、11月にはいつてからは、これまで最

公 社 債 上 場 相 場

	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一 般 事 業 債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 電債 (最近発行5銘柄平均)	
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格 B (現在発行のものはA'格平均)	B格債 (2銘柄平均)			
									償還年月
利回り(%)	2月最終週末	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
	8月	7.25	7.41	7.27	7.41	7.41	7.42	7.37	7.55
	9月	7.26	7.41	7.28	7.41	7.43	7.45	7.37	7.54
	10月	7.29	7.43	7.30	7.42	7.44	7.46	7.37	7.61
	11月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
価格(円)	2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
	8月	99.40	99.50	100.05	99.53	99.56	99.45	99.77	98.02
	9月	99.40	99.50	100.03	99.53	99.51	99.35	99.77	98.14
	10月	99.35	99.45	100.00	99.50	99.49	99.30	99.77	97.38
	11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40
(参 考)						(A' 格 7.518 (99.00))			
発行条件									
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.3 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.2 (100.00)	

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

安値をつけていた期長物B格債2銘柄の上場相場が、他銘柄との比較感から5銭高となったほか、A格債の上場相場が5銭値上がりして9月以前の価格に再び戻り、また政保債の店頭気配も、12月の本行買オペを見込んで5~15銭方値上がりするなど、総じて8月末来の相場の小反落商状は、当面一服した感がある。

この間、第1回国債の上場相場、および第2回国債の店頭気配は、それぞれ98円45銭、98円40銭と引き続き同値で推移した。なお、10月中の公社債投資信託元本は、解約が少ないため、引き続き漸増傾向をたどっている。

次に発行市場をみると、10

月の増資は、8社42億円と、前月集中の反動もあって、低水準にとどまった。11月は、31社222億円と、金融繁忙期の12月を避ける企業が多いこともあって、やや増加する見込みである。しかし、12月には再びその反動もあって6社24億円ときわめて低水準に落ち込む予定で、ならしてみると、一般事業会社の増資意欲は、総じて引き続き低調とみられる。

一方、10月の起債(純増ベース)は、一般事業債が徐々に大幅な増加を示した反面、電力債と金融債は多少減少し、地方債、政保債はほぼ横ばいとなった。一般事業債の増加は、一部B格債の格上げ問題が結局見送りとなったことから、これまで格上げを期待して起債を見合わせてきた企業が、改めて起債に踏み切ったことが主因である。反面、電力債の起債減少は、9社間のローテーションの関係で、当月にたまたま起債銘柄が少ないためであり、また金融債は、当月からの発行条件改定が影響して、起債が減少したものである。この間、長期国債は、資金需給が季節的に引きゆるみを続けることを考慮のうえ、800億円が発行された。

これらの消化状況をみると、一般事業債が、大幅な起債増加にもかかわらず引き続き応募超過過ぎみとなったほか、電力債もおおむね順調に消化さ

れたが、地方債の消化の足取りはこれまでに比べて鈍く、一部相互・信金等の買入れ減少を、関係都銀と米代金の流入した県信連の買入れ増加で埋める形となった。一方、長期国債の証券会社扱い一般募集分は、当月も順調に消化された。

起債状況

(単位: 億円、カッコ内純増ベース)

	9月	10月	前月比	11月	前年
				(見込み)	11月
合計	657 (394)	740 (479)	83 (85)	881 (617)	811 (643)
事業債	248 (70)	328 (143)	80 (73)	419 (243)	393 (274)
	一般 (△) 91 30)	199 (86)	108 (116)	260 (141)	255 (182)
	電力 () 157 100)	129 (57)	△ 28 (△) 43)	159 (102)	138 (92)
地方債	61 (42)	62 (40)	1 (△) 2)	62 (38)	58 (38)
政保債	348 (283)	350 (295)	2 (12)	400 (336)	360 (331)
金融債	1,530 (619)	1,320 (428)	△ 210 (△) 191)	1,437 (516)	1,232 (462)
	利付 () 795 486)	584 (307)	△ 211 (△) 179)	658 (372)	597 (348)
	割引 () 735 133)	736 (121)	1 (△) 12)	779 (144)	635 (114)
新長期国債	1,200	800	△ 400	1,300	—
証券会社 引受分	70	73	3	74	—

増資状況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合計	
	社	億円	社	億円	社	億円
40年 10~12月	24	447	19	67	43	514
41年 1~3月	14	388	24	79	38	467
4~6月	18	415	18	31	36	445
7~9月	53	686	26	46	79	732
41年9月	36	302	14	26	50	328
10月	3	34	5	8	8	42
*11月	15	191	16	31	31	222
*12月	1	7	5	17	6	24
*42年1月	0	0	4	6	4	6
*2月	4	198	9	47	13	244
*3月	6	69	6	11	12	80

(注) *印は見込み。

実体経済の動向

◇生産は大勢としてほぼ出荷増に見合って増加、製品在庫率は引き続き低下
 生産は7~9月に前期比+5.7%と大幅増加を示したあと、10月(速報)も+0.7%とこれまでのテンポに比べるとやや伸び悩んだが、依然根強い上昇を続けている。この結果、年初来10月までの増加率(10月の昨年12月に対する増加率)はすでに